東員第一中学校建設事業

様式集

令和５年10月２日

東員町

目　次

[第１　本書の位置付け 1](#_Toc145511669)

[第２　提出書類一覧 1](#_Toc145511670)

[第３　提案書類作成要領 4](#_Toc145511671)

[第４　提出書類様式 7](#_Toc145511672)

[募集要項等に関する提出書類 7](#_Toc145511673)

[参加表明書及び参加資格審査申請書類 8](#_Toc145511674)

[応募辞退に関する提出書類 33](#_Toc145511675)

[提案価格等に関する提出書類 36](#_Toc145511676)

[提案書類 44](#_Toc145511677)

[図面集 58](#_Toc145511678)

# 第１　本書の位置付け

東員第一中学校建設事業 様式集（以下「様式集」という。）は、東員町（以下「町」という。）が東員第一中学校建設事業（以下「本事業」という。）を実施する民間事業者（以下「事業者」という。）の募集及び選定を行うにあたって公表する「募集要項」と一体のものである。

# 第２　提出書類一覧

| 様式  番号 | 書類名 | 上限枚数 | 書式  ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ  形式 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 募集要項等に関する提出書類 | |  |  |  |
| １ | 要求基準書付属資料申込書 | 1 | Ａ４ | Excel |
| ２ | 募集要項等に関する質問書 | 必要枚数 | Ａ４ | Excel |
| ３-１ | 個別対話参加申込書 | 1 | Ａ４ | Excel |
| ３-２ | 個別対話確認事項書 | 必要枚数 | Ａ４ | Excel |
| 参加表明書及び参加資格審査申請書類 | |  |  |  |
| ４-１-１ | 参加表明書（応募企業用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ４-１-２ | 参加表明書（応募グループ用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ４-２ | 応募グループ委任状 | 必要枚数 | Ａ４ | Word |
| ４-３ | 応募グループ一覧表 | 1 | Ａ４ | Word |
| ４-４-１ | 参加資格審査申請書（応募企業用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ４-４-２ | 参加資格審査申請書（応募グループ用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ４-５ | 参加資格要件確認書（応募企業） | 必要枚数 | Ａ４ | Word |
| ４-６-１ | 参加資格要件確認書（土木設計企業） | 必要枚数 | Ａ４ | Word |
| ４-６-２ | 参加資格要件確認書（建築設計企業） | 必要枚数 | Ａ４ | Word |
| ４-６-３ | 参加資格要件確認書（建設企業） | 必要枚数 | Ａ４ | Word |
| ４-７ | 参加資格要件確認書（応募企業・応募グループ共通） | 1 | Ａ４ | Word |
| 応募辞退に関する提出書類 | |  |  |  |
| ５-１-１ | 応募辞退届（応募企業用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ５-１-２ | 応募辞退届（応募グループ用） | 1 | Ａ４ | Word |
| 提案価格等に関する提出書類 | |  |  |  |
| ６-１-１ | 提案価格書（応募企業用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ６-１-２ | 提案価格書（応募グループ用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ６-２ | 提案価格内訳書 | 1 | Ａ４ | Word |
| ６-３-１ | 提案書類提出届（応募企業用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ６-３-２ | 提案書類提出届（応募グループ用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ６-４-１ | 要求基準等に関する誓約書（応募企業用） | 1 | Ａ４ | Word |
| ６-４-２ | 要求基準等に関する誓約書（応募グループ用） | 1 | Ａ４ | Word |
| 提案書類 | |  |  |  |
| Ⅰ　事業全体計画提案書 | | | | |
| ７-１ | 事業全体計画提案書（表紙） | 1 | Ａ４ | Word |
| ７-２ | 事業実施方針・事業実施体制 | 2 | Ａ４ | Word |
| ７-３ | 事業実施スケジュール | 1 | Ａ４ | Word |
| ７-４ | リスク管理計画 | 1 | Ａ４ | Word |
| ７-５ | 地域経済への貢献 | 2 | Ａ４ | Word |
| ７-６① | 事業費見積書 | 必要枚数 | Ａ４ | Excel |
| ７-６② | 事業費見積書（年度別） | 1 | Ａ４ | Excel |
| ７-７ | 建築工事に含まれる什器・家具・備品リスト | 必要枚数 | Ａ３ | Excel |
| Ⅱ　設計計画提案書 | | | | |
| ８-１ | 設計計画提案書（表紙） | 1 | Ａ４ | Word |
| ８-２ | コスト削減のための工夫 | 4 | Ａ４ | Word |
| 2 | Ａ３ |
| ８-３ | 機能・性能の向上・明確化 | 2 | Ａ４ | Word |
| 1 | Ａ３ |
| Ⅲ　施工計画提案書 | | | | |
| ９-１ | 施工計画提案書（表紙） | 1 | Ａ４ | Word |
| ９-２ | 造成工事計画・建築工事計画 | 1 | Ａ４ | Word |
| Ⅵ　図面集 | | | | |
| １０-１ | 図面集（表紙） | 1 | Ａ３ | Word |
| １０-２ | 面積表 | 必要枚数 | Ａ３ | Word |
| １０-３ | 仕上表 | 必要枚数 | Ａ３ | Word |
| １０-４ | 配置図 | 1 | Ａ３ | PDF |
| １０-５ | 平面図 | 各階  1 | Ａ３ | PDF |
| １０-６ | 立面図【校舎棟】 | 2 | Ａ３ | PDF |
| １０-７ | 立面図【体育館棟】 | 2 | Ａ３ | PDF |
| １０-８ | 断面図【校舎棟】 | 2 | Ａ３ | PDF |
| １０-９ | 断面図【体育館棟】 | 2 | Ａ３ | PDF |
| １０-１０ | 透視図 | 3 | Ａ３ | PDF |
| １０-１１ | 施工計画図 | 1 | Ａ３ | PDF |
| １０-１２ | 全体スケジュール表 | 1 | Ａ３ | PDF |

# 第３　提案書類作成要領

１　基本事項

### （１）全般

各提出書類を作成するにあたり、町からの指示がない限り、以下の項目に留意すること。

①各提出書類に使用する言語は、日本語とし、全て横書きとする。また、計量単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

　②造語、略語は、専門用語、一般用語を使用して初出の箇所に定義を記載する。

③提案内容は、明確かつ具体的に記載する。また、分かりやすさや見やすさに配慮し、必要に応じて提案内容に関連する図表や写真・スケッチ等を貼付する。

　④他の様式に関連する事項が詳細に記載されているなど、様式間の参照が必要な場合は、該当する様式番号を記入（例：様式○(1/2)参照）する。ただし、加点審査では、「事業者選定基準書」に記載する各評価項目の対応様式に記載された提案内容について評価を行う。

　⑤各様式の枚数は、「第２　提出書類一覧」の上限枚数を遵守する。各様式を補足する資料等の添付は、各様式の留意事項等に指示がない限り、原則として認めない。

　⑥提案書類の作成にあたり、各様式に記載している留意事項等は、削除する。

　⑦各様式の記載事項及び提案内容は、他の様式との整合に留意する。

⑧参加表明書及び参加資格審査申請書類に記載する企業の「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者職氏名」は、令和４～７年度入札参加資格申請の登録内容と一致させる。

⑨提案書類には、正本・副本ともに、応募企業及び応募グループの構成員の企業名や企業名を特定・類推できるロゴマーク等を表記しない。企業名を表記する場合は、当該企業の役割や担当業務が把握できるように置き換えて記載（例：代表企業、建築設計企業、土木設計企業など）し、企業名との対応表（様式任意）を正本の最初（事業全体計画提案書(表紙)の前）に綴じ込む。応募企業や応募グループの構成員以外の企業名等（構成企業からの下請け・再委託先等）の記載は可とする。

⑩各様式及び各様式で指定する添付書類は、全て片面印刷とする。

### （２）書式

　①様式毎に指定している書式サイズ（Ａ４縦型横書き又はＡ３横型横書きで作成する。

　②使用する文字の大きさは、図表及び図面集を除き、10.5ポイント以上とする。

③各様式の余白設定は、左側20mm以上、右側及び上下は任意とする。

④各様式の記載内容が複数頁にわたる場合は、左上の様式番号の次に番号を振る。

（例：様式○－○(1/2), 様式○－○(2/2)）

　⑤提案書類には、所定欄に受付番号を記入する。受付番号は、参加資格審査の通過者に通知する。

２　提出要領

### （１）募集要項等に関する提出書類

様式１、様式２、様式３-１・２の提出方法については、募集要項を参照すること。

### （２）参加表明書及び参加資格審査申請書類

①様式４-１～７及び各様式で指定する添付書類は、様式番号順に一括してファイル（Ａ４縦型・２穴）に綴じ、正本１部、副本２部（正本の写し）の合計３部を提出する。

②ファイルの表紙及び背表紙には、「東員第一中学校建設事業 参加資格審査申請書類」、応募企業又は応募グループ名及び正本又は副本の区別を表記する。なお、副本には番号（例：1/2、2/2）を表記する。なお、グループ名は、代表企業名（例：●●建設グループ）とする。

### （３）応募辞退に関する提出書類

様式５「応募辞退届」の提出方法については、募集要項を参照する。

### （４）提案価格等に関する提出書類

①様式６-１「提案価格書」及び様式６-２「提案価格内訳書」は、２枚ともに任意の封筒（１通）に入れ、封印（裏面３カ所(封印箇所含む)に、提案価格書と同様の印鑑で割印）して提出する。

②封筒の表面は、宛先を「東員町長　水谷 俊郎」とし、「東員第一中学校建設事業」、「提案価格書在中」及び受付番号を記載する。

③様式６-３「提案書類提出届」及び様式６-４「要求基準に関する誓約書」は、1枚のクリアファイルに入れて各１部提出する。

### （５）提案書類

#### ア　提案書類Ⅰ～Ⅲ

①各様式及び添付書類は、様式番号順に一括してリングファイル（Ａ４縦型・２穴）に綴じ(書式サイズＡ３の様式はＡ４折込)し、正本１部、副本12部の合計13部を提出する。

②ファイルの表紙及び背表紙には、「東員第一中学校建設事業 提案書類」、受付番号及び正本又は副本の区別を表記する。なお、副本には番号（例：1/12、2/12）を表記する。

③提案書類Ⅰ～Ⅲの各表紙には、インデックスラベルを付ける。各表紙の前にインデックスシート（２穴）を挿入する方法も可とする。各インデックスには、「事業全体計画」「設計計画」「施工計画」を表記する。

#### イ　提案書類Ⅳ（図面集）

①各様式は、様式番号順に一括してファイル（Ａ３横型・２穴）に綴じ、正本１部、副本12部の合計13部を提出する。

②ファイルの表紙及び背表紙には、「東員第一中学校建設事業 提案書類（図面集）」、受付番号及び正本又は副本の区別を表記する。なお、副本には番号（例：1/12、2/12）を表記する。

#### ウ　電子データ

①提案書類Ⅰ～Ⅳの正本と同一内容を保存した電子データ（「２ 提出書類一覧」に指定しているファイル形式）をＣＤ-Ｒ又はＤＶＤ-Ｒに保存して２枚提出する。

②ＣＤ-Ｒ又はＤＶＤ-Ｒの表面には、「東員第一中学校建設事業 提案書類」、受付番号を表記する。

③保存データのファイル名には、様式番号及び書類名を入力する。

④Excelファイルは、原則として計算式や提出様式間の参照を残すものとし、提出様式以外のシートを参照している場合は、当該シートを含めて提出する。

⑤ＰＤＦファイルは、保存データの選択やコピー、印刷が可能な形式に設定して保存する。

# 第４　提出書類様式

|  |
| --- |
| 募集要項等に関する提出書類 |

※下記の様式は、町ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

・様式１「要求基準書付属資料申込書」

・様式２「募集要項等に関する質問書」

・様式３-１「個別対話参加申込書」

・様式３-２「個別対話確認事項書」

|  |
| --- |
| 参加表明書及び参加資格審査申請書類 |

・様式４-１-１ 参加表明書（応募企業用）

・様式４-１-２ 参加表明書（応募グループ用）

・様式４-２ 応募グループ委任状

・様式４-３ 応募グループ一覧表

・様式４-４-１ 参加資格審査申請書（応募企業用）

・様式４-４-２ 参加資格審査申請書（応募グループ用）

・様式４-５ 参加資格要件確認書（応募企業）

・様式４-６-１ 参加資格要件確認書（土木設計企業）

・様式４-６-２ 参加資格要件確認書（建築設計企業）

・様式４-６-３ 参加資格要件確認書（建設企業）

・様式４-７ 参加資格要件確認書（応募企業・応募グループ共通）

様式４-１-１

令和　　年　　月　　日

参加表明書（応募企業用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［応募企業名］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「東員第一中学校建設事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

【連絡担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 所属部署・役職 |  |
| 電 話 |  |
| E-mail |  |

様式４-１-２

令和　　年　　月　　日

参加表明書（応募グループ用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［応募グループ名］

●●●●グループ

［代表企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「東員第一中学校建設事業」に係る公募型プロポーザルに関し、以下の企業を構成企業とする●●●●グループを組成して参加することを表明します。

【応募グループ構成員】

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 企業名※ |
| 代表企業 |  |
| 構成企業 |  |
| 構成企業 |  |

＜留意事項＞

※入札参加資格審査申請の登録内容と一致させること

【連絡担当者(代表企業)】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 所属部署・役職 |  |
| 電 話 |  |
| E-mail |  |

様式４-２

令和　　年　　月　　日

応募グループ委任状

東員町長　水谷　俊郎 様

【構成企業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委任者 | 所　 在 　地  商号又は名称  代表者職氏名 | 印 |

私は、下記の企業を代表企業と定め、「東員第一中学校建設事業」の応募に関する次の権限を委任します。

【代表企業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 所　 在 　地  商号又は名称  代表者職氏名 | 印 |
| 委任事項 | １ 本事業に係る参加表明書及び参加資格審査書類の提出について  ２ 本事業に係る応募辞退について  ３ 本事業に係る提案価格書及び提案価格内訳書、提案書類の提出について | |

＜留意事項＞

※本様式は、応募グループの構成企業毎に作成・提出すること

※建設企業が単独で応募する場合、本様式の提出は不要

様式４-３

令和　　年　　月　　日

応募グループ一覧表

【●●●●グループ】

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 役割※ |
| 所　 在　 地  商号又は名称  代表者職氏名 | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | | 役割※ |
| 所　 在　 地  商号又は名称  代表者職氏名 | | |
| 担当者 | 氏　名 |  |
| 所属部署・役職 |  |
| 電 話 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | | 役割※ |
| 所　 在　 地  商号又は名称  代表者職氏名 | | |
| 担当者 | 氏　名 |  |
| 所属部署・役職 |  |
| 電 話 |  |
| E-mail |  |

＜留意事項＞

※「役割」欄は、「土木設計企業」「建築設計企業」「建設企業」を記載すること

※建設企業が単独で応募する場合、本様式の提出は不要

様式４-４-１

令和　　年　　月　　日

参加資格審査申請書（応募企業用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［応募企業名］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「東員第一中学校建設事業」に係る公募型プロポーザルに関し、必要書類を添付して参加資格申請します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、提出書類の記載内容及び添付書類が事実と相違ないことを誓約します。

様式４-４-２

令和　　年　　月　　日

参加資格審査申請書（応募グループ用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［グループ名］

●●●●グループ

［代表企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「東員第一中学校建設事業」に係る公募型プロポーザルに関し、必要書類を添付して参加資格申請します。

なお、全ての構成員が募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、提出書類の記載内容及び添付書類が事実と相違ないことを誓約します。

様式４-５

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（応募企業）

【登録確認】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名※1 |  |
| 建設コンサルタント登録番号※2 |  |
| 一級建築士事務所登録番号※3 |  |
| 建設業許可番号※4 |  |
| 総合評定値(土木一式工事)※5 | 点 |
| 総合評定値(建築一式工事)※5 | 点 |

※1：東員町財務規則に基づく競争入札参加資格者名簿の「土木一式」「建築一式」に登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること

※2：建設コンサルタント登録規定(昭和52年4月15日建設省告示第717号)による「都市計画及び地方計画部門」の登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること

※3：建築士法(昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定に基づき一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること

※4：建設業法第3条第1項の規定に基づき、｢土木一式工事｣「建築一式工事」について特定建設業の許可を受けていることを証する書類の写しを添付すること

※5：直近の「経営規模等評価結果通知書」写しを添付すること

【処分確認】

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件 | 確認欄※6 |
| 建築士法第26条第２項の規定による監督処分を受けていないこと(処分を受けた地域を問わない） |  |

※6：確認後に○を付けること

【実績確認（造成設計）】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する区域面積10,000㎡以上の造成(整地)に係る実施(詳細)設計業務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※7 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 業務期間 |  |
| 対象面積(所在地) |  |

※7：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、テクリスの実績データ、図面等）を添付すること

【実績確認（建築設計）】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する延床面積5,000㎡以上の学校(学校教育法第１条に規定する学校とし、公立・私立を問わない)の新築に係る実施設計業務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※8 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 学校名称(所在地) |  |
| 業務期間 |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |

※8：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、図面、 PUBDISの実績データ、パンフレット・リーフレット等）を添付すること

【実績確認(土木工事一式)】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する区域面積10,000㎡以上の造成に係る土木一式工事の内容(共同企業体での実績の場合、当該共同企業体の代表としての実績を有すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※9 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 受注形態※10 |  |
| 業務期間(契約期間) |  |
| 対象面積(所在地) |  |

※9：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、コリンズの実績データ、図面等）を添付すること

※10:「単独」又は「共同企業体」を記載すること（共同企業体の場合、代表としての出資比率も明記すること）

【実績確認(建築工事一式)】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する延床面積5,000㎡以上の学校(学校教育法第１条に規定する学校とし、公立・私立を問わない)の新築に係る建築一式工事の内容(共同企業体での実績の場合、当該共同企業体の代表としての実績を有すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※11 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 受注形態※12 |  |
| 学校名称 |  |
| 学校所在地 |  |
| 業務期間(契約期間) |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |

※11：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、コリンズの実績データ、図面等）を添付すること

※12:「単独」又は「共同企業体」を記載すること（共同企業体の場合、代表としての出資比率も明記すること）

【配置確認（造成実施設計）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| №※13 | 参加資格要件 | 確認欄※14 |
| ① | 管理技術者及び照査技術者は、技術士(建設部門)又はＲＣＣＭの資格を有すること |  |
| ② | 管理技術者は、「過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、区域面積10,000㎡以上の造成(整地)に係る実施(詳細)設計業務の完了実績を有すること |  |
| ③ | 管理技術者及び照査技術者は、参加表明書の提出日において３か月以上の直接的な雇用関係にある常勤者を配置できること |  |
| ④ | 管理技術者及び照査技術者は、兼任しないこと |  |

※13：①～③を確認できる書類を添付すること（各技術者について、複数名の配置予定者を提出し、

業務実施時にその中から選任することも可能とする。）

※14：参加資格要件及び添付書類が揃っていることを確認後に○を付けること

■管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | |
| 保有資格 |  | |
| 実績 | 確認項目 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 業務期間 |  |
| 対象面積  (所在地) |  |
| 入社年月日 |  | |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■照査技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

【配置確認（建築実施設計）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| №※15 | 参加資格要件 | 確認欄※16 |
| ① | 管理技術者は、一級建築士の資格を有し、管理技術者又は意匠主任技術者として、過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、延床面積5,000㎡以上の建物新築に係る実施設計業務の完了実績を有すること |  |
| ② | 意匠主任技術者は、一級建築士の資格を有し、管理技術者又は意匠主任技術者として、過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、延床面積5,000㎡以上の建物新築に係る実施設計業務の完了実績を有すること |  |
| ③ | 構造主任技術者は、構造設計一級建築士の資格を有すること |  |
| ④ | 電気設備主任技術者は、設備設計一級建築士又は建築設備士のいずれかの資格を有すること(電気設備主任技術者又は機械設備主任技術者のいずれかは、設備設計一級建築士の資格を有すること） |  |
| ⑤ | 機械設備主任技術者は、設備設計一級建築士又は建築設備士のいずれかの資格を有すること(電気設備主任技術者又は機械設備主任技術者のいずれかは、設備設計一級建築士の資格を有すること） |  |
| ⑥ | 管理技術者、意匠主任技術者、構造主任技術者、電気設備主任技術者及び機械設備主任技術者は、参加表明書の提出日において、３か月以上の直接的な雇用関係にある常勤者を配置できること |  |
| ⑦ | 管理技術者、意匠主任技術者、構造主任技術者、電気設備主任技術者及び機械設備主任技術者は、兼任しないこと |  |

※15：①～⑥を確認できる書類を添付すること（各技術者について、複数名の配置予定者を提出し、

業務実施時にその中から選任することも可能とする。）

※16：参加資格要件及び添付書類が揃っていることを確認後に○を付けること

■管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | |
| 保有資格 |  | |
| 実績 | 項目 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 建物名称  (所在地) |  |
| 業務期間 |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |
| 入社年月日 |  | |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■意匠主任技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | |
| 保有資格 |  | |
| 実績 | 項目 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 建物名称  (所在地) |  |
| 業務期間 |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |
| 入社年月日 |  | |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■構造主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■電気設備主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■機械設備主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

【配置確認(土木工事・建築工事)】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| №※17 | 参加資格要件 | 確認欄※18 |
| ① | 土木工事の監理技術者は、一級土木施工管理技士の資格を有すること |  |
| ② | 建築工事の監理技術者は、一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること |  |
| ③ | ①②の監理技術者は、参加表明書の提出日において、３か月以上の直接的な雇用関係にある常勤者を配置できること |  |
| ④ | ①②の監理技術者は、専任かつ常駐で配置できること |  |
| ⑤ | 現場代理人を常駐配置できること（①②の監理技術者と兼務は可能） |  |

※17：①～③を確認できる書類を添付すること（各監理技術者について、複数名の配置予定者を提出し、業務実施時にその中から選任することも可能とする。）

※18：参加資格要件及び添付書類が揃っていることを確認後に○を付けること

■監理技術者（土木工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■監理技術者（建築工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

様式４-６-１

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（土木設計企業）

【登録確認】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名※1 |  |
| 建設コンサルタント登録番号※2 |  |

※1：東員町財務規則に基づく競争入札参加資格者名簿の「土木関係コンサルタント(都市計画及び地方計画)」として登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること（建設企業が土木設計企業を兼務する場合は添付不要）

※2：建設コンサルタント登録規定(昭和52年4月15日建設省告示第717号)による「都市計画及び地方計画部門」の登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること

【実績確認】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する区域面積10,000㎡以上の造成(整地)に係る実施(詳細)設計業務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※3 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 業務期間 |  |
| 対象面積(所在地) |  |

※3：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、テクリスの実績データ、図面等）を添付すること

【配置確認】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| №※4 | 参加資格要件 | 確認欄※5 |
| ① | 管理技術者及び照査技術者は、技術士(建設部門)又はＲＣＣＭの資格を有すること |  |
| ② | 管理技術者は、「過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、区域面積10,000㎡以上の造成(整地)に係る実施(詳細)設計業務の完了実績を有すること |  |
| ③ | 管理技術者及び照査技術者は、参加表明書の提出日において３か月以上の直接的な雇用関係にある常勤者を配置できること |  |
| ④ | 管理技術者及び照査技術者は、兼任しないこと |  |

※4：①～③を確認できる書類を添付すること（各技術者について、複数名の配置予定者を提出し、

業務実施時にその中から選任することも可能とする。）

※5：参加資格要件及び添付書類が揃っていることを確認後に○を付けること

■管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | |
| 保有資格 |  | |
| 実績 | 確認項目 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 業務期間 |  |
| 対象面積  (所在地) |  |
| 入社年月日 |  | |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■照査技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

様式４-６-２

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（建築設計企業）

【登録確認】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名※1 |  |
| 一級建築士事務所登録番号※2 |  |

※1：東員町財務規則に基づく競争入札参加資格者名簿の「建築関係コンサルタント(建築一般)」として登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること（建設企業が建築設計企業を兼務する場合は添付不要）

※2：建築士法(昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定に基づき一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること

【実績確認】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する延床面積5,000㎡以上の学校(学校教育法第１条に規定する学校とし、公立・私立を問わない)の新築に係る実施設計業務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※3 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 学校名称(所在地) |  |
| 業務期間 |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |

※3：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、図面、 PUBDISの実績データ、パンフレット・リーフレット等）を添付すること

【処分確認】

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件 | 確認欄※4 |
| 建築士法第26条第２項の規定による監督処分を受けていないこと(処分を受けた地域を問わない） |  |

※4：確認後に○を付けること

【配置確認】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| №※5 | 参加資格要件 | 確認欄※6 |
| ① | 管理技術者は、一級建築士の資格を有し、管理技術者又は意匠主任技術者として、過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、延床面積5,000㎡以上の建物新築に係る実施設計業務の完了実績を有すること |  |
| ② | 意匠主任技術者は、一級建築士の資格を有し、管理技術者又は意匠主任技術者として、過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、延床面積5,000㎡以上の建物新築に係る実施設計業務の完了実績を有すること |  |
| ③ | 構造主任技術者は、構造設計一級建築士の資格を有すること |  |
| ④ | 電気設備主任技術者は、設備設計一級建築士又は建築設備士のいずれかの資格を有すること(電気設備主任技術者又は機械設備主任技術者のいずれかは、設備設計一級建築士の資格を有すること） |  |
| ⑤ | 機械設備主任技術者は、設備設計一級建築士又は建築設備士のいずれかの資格を有すること(電気設備主任技術者又は機械設備主任技術者のいずれかは、設備設計一級建築士の資格を有すること） |  |
| ⑥ | 管理技術者、意匠主任技術者、構造主任技術者、電気設備主任技術者及び機械設備主任技術者は、参加表明書の提出日において、３か月以上の直接的な雇用関係にある常勤者を配置できること |  |
| ⑦ | 管理技術者、意匠主任技術者、構造主任技術者、電気設備主任技術者及び機械設備主任技術者は、兼任しないこと |  |

※5：①～⑥を確認できる書類を添付すること（各技術者について、複数名の配置予定者を提出し、

業務実施時にその中から選任することも可能とする。）

※6：参加資格要件及び添付書類が揃っていることを確認後に○を付けること

■管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | |
| 保有資格 |  | |
| 実績 | 項目 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 学校名称(所在地) |  |
| 業務期間 |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |
| 入社年月日 |  | |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■意匠主任技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | |
| 保有資格 |  | |
| 実績 | 項目 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 学校名称(所在地) |  |
| 業務期間 |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |
| 入社年月日 |  | |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■構造主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■電気設備主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■機械設備主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

様式４-６-３

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（建設企業）

【登録確認】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名※1 |  |
| 建設業許可番号※2 |  |
| 総合評定値(土木一式工事)※3 | 点 |
| 総合評定値(建築一式工事)※3 | 点 |

※1：東員町財務規則に基づく競争入札参加資格者名簿の「土木一式」「建築一式」に登録を行っていることを証する書類の写しを添付すること

※2：建設業法第3条第1項の規定に基づき、｢土木一式工事｣「建築一式工事」について特定建設業の許可を受けていることを証する書類の写しを添付すること

※3：直近の「経営規模等評価結果通知書」写しを添付すること

【実績確認(土木工事一式)】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する区域面積10,000㎡以上の造成に係る土木一式工事の内容(共同企業体での実績の場合、当該共同企業体の代表としての実績を有すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※4 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 受注形態※5 |  |
| 業務期間(契約期間) |  |
| 対象面積(所在地) |  |

※4：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、コリンズの実績データ、図面等）を添付すること

※5:「単独」又は「共同企業体」を記載すること（共同企業体の場合、代表としての出資比率も明記すること）

【実績確認(建築工事一式)】

過去15年間(平成20年４月１日から令和５年３月末まで)において、国内で元請として完了実績を有する延床面積5,000㎡以上の学校(学校教育法第１条に規定する学校とし、公立・私立を問わない)の新築に係る建築一式工事の内容(共同企業体での実績の場合、当該共同企業体の代表としての実績を有すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目※6 | 内容 |
| 発注者 |  |
| 業務名 |  |
| 業務内容 |  |
| 受注形態※7 |  |
| 学校名称 |  |
| 学校所在地 |  |
| 業務期間(契約期間) |  |
| 竣工年月日 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積(各階面積) |  |

※6：各「確認項目」の記載内容を確認できる書類の写し（契約書・仕様書等の該当部分、コリンズの実績データ、図面等）を添付すること

※7:「単独」又は「共同企業体」を記載すること（共同企業体の場合、代表としての出資比率も明記すること）

【配置確認】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| №※8 | 参加資格要件 | 確認欄※9 |
| ① | 土木工事の監理技術者は、一級土木施工管理技士の資格を有すること |  |
| ② | 建築工事の監理技術者は、一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること |  |
| ③ | ①②の監理技術者は、参加表明書の提出日において、３か月以上の直接的な雇用関係にある常勤者を配置できること |  |
| ④ | ①②の監理技術者は、専任かつ常駐で配置できること |  |
| ⑤ | 現場代理人を常駐配置できること（①②の監理技術者と兼務は可能） |  |

※8：①～③を確認できる書類を添付すること（各監理技術者について、複数名の配置予定者を提出し、業務実施時にその中から選任することも可能とする。）

※9：参加資格要件及び添付書類が揃っていることを確認後に○を付けること

■監理技術者（土木工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

■監理技術者（建築工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 入社年月日 |  |

※複数名を提出する場合、本様式に準じて追加すること

様式４-７

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（応募企業・応募グループ共通）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名※1 | 確認欄※2 | | | |
| ① | ② | ③ | ④ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

＜留意事項＞

※1：入札参加資格審査申請の登録内容と一致させること

※2：下記の｢添付書類｣が揃っていることを確認後に○を付けること

【添付書類】

応募グループの場合、企業毎にインデックスラベルを付けること。インデックスシート（２穴）を挿入する方法も可とする。

|  |  |
| --- | --- |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |
| ② | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※3 |
| ③ | 「貸借対照表」及び「損益計算書」（直近３期分） |
| ④ | 下記の納税証明書（複数項目に該当する場合は全ての納税証明書）※3  ＜三重県内に本店・支社・支店・営業所・出張所等を有する事業者＞  ・すべての県税  ・法人税、消費税及び地方消費税  ＜その他の事業者＞  ・法人税、消費税及び地方消費税 |

＜留意事項＞

※3：参加表明書の提出日以前３ヶ月以内に発行された証明書の写しを提出すること

|  |
| --- |
| 応募辞退に関する提出書類 |

・様式５-１-１　応募辞退届（応募企業用）

・様式５-１-２　応募辞退届（応募グループ用）

様式５-１-１

令和　　年　　月　　日

応募辞退届（応募企業用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［応募企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「東員第一中学校建設事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び資格審査確認申請書等を提出し、参加資格審査通過の通知を受領しましたが、以下の理由により入札を辞退します。

　　【辞退理由】

|  |
| --- |
|  |

以上

様式５-１-２

令和　　年　　月　　日

応募辞退届（応募グループ用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［グループ名］

●●●●グループ

［代表企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「東員第一中学校建設事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び資格審査確認申請書等を提出し、参加資格審査通過の通知を受領しましたが、以下の理由により入札を辞退します。

　　【辞退理由】

|  |
| --- |
|  |

以上

|  |
| --- |
| 提案価格等に関する提出書類 |

・様式６-１-１　提案価格書（応募企業用）

・様式６-１-２　提案価格書（応募グループ用）

・様式６-２　　 提案価格内訳書

・様式６-３-１　提案書類提出届（応募企業用）

・様式６-３-２　提案書類提出届（応募グループ用）

・様式６-４-１　要求基準等に関する誓約書（応募企業用）

・様式６-４-２　要求基準等に関する誓約書（応募グループ用）

様式６-１-１

提案価格書（応募企業用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格  (税込み) |  | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 名 | 東員第一中学校建設事業 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場所 | 東員町大字山田1679番地１他 |

東員第一中学校建設事業の募集要項等の記載内容を承諾したうえで、提案価格(消費税額及び地方消費税額を含む)を提出します。

令和　　年　　月　　日

［応募企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

東員町長　水谷　俊郎 様

＜留意事項＞

※1：提案価格は、消費税額及び地方消費税額を含む金額を記載すること

※2：提案価格は、様式６-２「提案価格内訳書」の記載金額と整合させること

※3：金額はアラビア数字で記載し、頭に￥を付記すること

※4：上記以外の留意事項は、募集要項等を参照すること

様式６-１-２

提案価格書（応募グループ用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格  (税込み) |  | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 名 | 東員第一中学校建設事業 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場所 | 東員町大字山田1679番地１他 |

東員第一中学校建設事業の募集要項等の記載内容を承諾したうえで、提案価格(消費税額及び地方消費税額を含む)を提出します。

令和　　年　　月　　日

［グループ名］

●●●●グループ

［代表企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

東員町長　水谷　俊郎 様

＜留意事項＞

※1：提案価格は、消費税額及び地方消費税額を含む金額を記載すること

※2：提案価格は、様式６-２「提案価格内訳書」の記載金額と整合させること

※3：金額はアラビア数字で記載し、頭に￥を付記すること

※4：上記以外の留意事項は、募集要項等を参照すること

様式６-２

令和　　年　　月　　日

応募企業名又はグループ名を記載

提案価格内訳書

【費目別内訳書】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 見積金額(税抜き) | 見積金額(税込み) |
| 設計業務費 | 円 | 円 |
| 建設業務費 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円※１ |

【年度別内訳書※2】

　令和６年度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 見積金額(税抜き) | 見積金額(税込み) |
| 設計業務費 | 円 | 円 |
| 建設業務費 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 |

令和７年度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 見積金額(税抜き) | 見積金額(税込み) |
| 建設業務費 | 円 | 円 |

令和８年度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 見積金額(税抜き) | 見積金額(税込み) |
| 建設業務費 | 円 | 円 |

＜留意事項＞

※1：様式６-１-１又は様式６-１-２に記載する「提案価格書」の金額と一致させること

※2：様式７-６①②と整合させること

様式６-３-１

令和　　年　　月　　日

提案書類提出届（応募企業用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［応募企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

東員第一中学校建設事業について、募集要項等に基づき提案書類一式を提出します。

なお、提出書類一式の記載内容は、事実と相違ないことを誓約します。

様式６-３-２

令和　　年　　月　　日

提案書類提出届（応募グループ用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［グループ名］

●●●●グループ

［代表企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

東員第一中学校建設事業について、募集要項等に基づき提案書類一式を提出します。

なお、提出書類一式の記載内容は、事実と相違ないことを誓約します。

様式６-４-１

令和　　年　　月　　日

要求基準等に関する誓約書（応募企業用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［応募企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

東員第一中学校建設事業について、提案価格書及び提案価格内訳書とともに提出した提出書類一式の記載内容は、「ＶＥ・ＣＤ提案実施要領」に基づきＶＥ・ＣＤ提案審査で採用が認められた提案以外は、要求基準書等に規定された要求基準と同等又はそれ以上の基準であることを誓約します。

様式６-４-２

令和　　年　　月　　日

要求基準等に関する誓約書（応募グループ用）

東員町長　水谷　俊郎 様

［グループ名］

●●●●グループ

［代表企業］

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

東員第一中学校建設事業について、提案価格書及び提案価格内訳書とともに提出した提出書類一式の記載内容は、「ＶＥ・ＣＤ提案実施要領」に基づいて、ＶＥ・ＣＤ提案として採用が認められたもの以外は、要求基準書等に規定された要求基準と同等又はそれ以上の基準であることを誓約します。

|  |
| --- |
| 提案書類 |

Ⅰ　事業全体計画提案書

・様式７-１　事業全体計画提案書（表紙）

・様式７-２　事業実施方針・事業実施体制

・様式７-３　事業実施スケジュール

・様式７-４　リスク管理計画

・様式７-５　地域経済への貢献

・様式７-６①　事業費見積書

・様式７-６②　事業費見積書（年度別）

・様式７-７　建築工事に含まれる什器・家具・備品リスト

Ⅱ　設計計画提案書

・様式８-１　設計計画提案書（表紙）

・様式８-２　コスト削減のための工夫

・様式８-３　機能・性能の向上・明確化

Ⅲ　施工計画提案書

・様式９-１　施工計画提案書（表紙）

・様式９-２　造成工事計画・建築工事計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式７-１ | 受付番号 |  |
| Ⅰ 事業全体計画提案書  （表紙） | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式７-２ | 受付番号 |  |
| 事業実施方針・事業実施体制（Ａ４・２枚以内） | | |
| ○下記の事項を含め、独自に計画した提案内容を記載すること  （提案の目的・効果等についても可能な限り記載すること）  ①本事業の実施方針  　※本事業全体及び各業務の実施方針を明記すること  ②町との連絡・協議体制や方法等  ※設計期間及び建設期間における町と事業者との日常的な連絡体制、定例的な協議体制、協議方法（会議の開催頻度、出席者、協議内容等）を明記すること  ③本事業全体の実施体制  ※応募企業又は応募グループ内における事業全体のマネジメント体制、各業務の具体的な実施体制、各業務間の情報共有の仕組み等を明記すること  ※応募企業又は応募グループ構成員の特徴や類似・関連業務実績等を記載した一覧表を明記すること  ④統括責任者及び各業務責任者の実績等  ※各責任者の業務実績・経験・保有資格等を記載した一覧表を明記すること | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式７-３ | 受付番号 |  |
| 事業実施スケジュール（Ａ４・１枚） | | |
| ○様式１０-１２「全体スケジュール表」に関して、下記の事項を含め、独自に計画した提案内容を記載すること（本様式では「事業全体スケジュール」の設定理由や目的・効果等について、具体的かつ詳細に記載すること）  ①全体スケジュールのポイント  ※各業務(造成実施設計、建築実施設計、造成工事、建築工事)に係るスケジュール設定の根拠やＤＢ方式ならではの工期短縮の工夫等を明記すること  ※スケジュールの前提となる町の役割や協力内容等についても明記すること  ②スケジュールの進捗管理方法やスケジュール遅延リスクの未然防止対策 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式７-４ | 受付番号 |  |
| リスク管理計画（Ａ４・１枚） | | |
| ○リスク管理計画について、下記の事項を含め、独自に計画した提案内容を記載すること（提案の目的・効果等についても可能な限り記載すること）  ①本事業の特徴を踏まえたリスク対策(想定されるリスクの抽出、リスクの未然防止策など)  ※本事業全体のリスク低減の観点から、町と事業者との効果的なリスク分担や各業務品質の維持・改善を図るための有効な仕組み(セルフモニタリング方法など)も提案すること  ②リスクが顕在化した場合の有効な方策(影響抑制策、事業継続策など) | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式７-５ | 受付番号 |  |
| 地域経済への貢献（Ａ４・１枚） | | |
| ○地域経済への貢献について、下記の事項を含め、独自に計画した提案内容を記載すること（提案の目的・効果等についても可能な限り記載すること）  ①町内に本社・支店等を置く企業の活用  　※応募企業又は応募グループの構成員から町内に本社・支店等を有する一次下請け先・再委託先への発注内容・発注額・発注割合を明示すること  ②町内企業の活用以外に地域経済の活性化に資する取り組み内容 | | |

様式７-６①

事業費見積書

|  |
| --- |
| 町ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること |

様式７-６②

事業費見積書（年度別）

|  |
| --- |
| 町ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること |

様式７-７

建築工事に含まれる什器・家具・備品リスト

|  |
| --- |
| 町ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式８-１ | 受付番号 |  |
| Ⅱ 設計計画提案書  （表紙） | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式８-２ | 受付番号 |  |
| コスト削減のための工夫（Ａ４・４枚以内 又は Ａ３・２枚以内） | | |
| ○コスト削減のための工夫について、下記の事項を含め、独自に計画した提案内容を記載すること  ①工事費等を短縮するための効果的で合理的な方策（方策ごとにＶＥ提案又はＣＤ提案の種別を明示すること）  ②ライフサイクルコストの低減を図るための効果的な方策  ③物価変動下における有効なコスト抑制手法等の具体的な方策  ※ＶＥ・ＣＤ提案審査で採用が認められた提案内容のポイントについて、図面の一部や比較表を貼付するなど、基本設計書と比較できるように記載すること | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式８-３ | 受付番号 |  |
| 機能・性能の向上・明確化（Ａ４・２枚以内 又は Ａ３・１枚） | | |
| ○機能・性能の向上・明確化について、下記の事項を含め、独自に計画した提案内容を記載すること  ①基本設計書に定める機能・性能の向上を目的とした積極的な提案内容  　※提案内容のポイントについて、図面の一部や比較表を貼付するなど、基本設計書と比較できるように記載すること  ②基本設計書において明確化されていない事項に対する具体的な提案内容  　※基本設計書に明記されていない事項を提示したうえで、提案内容の機能・性能を明記すること | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式９-１ | 受付番号 |  |
| Ⅲ 施工計画提案書  （表紙） | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式９-２ | 受付番号 |  |
| 造成工事計画・建築工事計画（Ａ４・１枚以内） | | |
| ○造成工事計画・建築工事計画について、下記の事項を含め、独自に計画した提案内容を記載すること（提案の目的・効果等についても可能な限り記載すること）  ①事業用地周辺への影響抑制策や事故防止を図るための安全対策  ②施工に係る品質管理計画や安全管理計画  ③令和８年12月末までに確実に引き渡しできる施工計画  ※様式１０-１１「施工計画図」の記載内容と整合させること | | |

|  |
| --- |
| 図面集 |

・様式１０-１　表紙

・様式１０-２　面積表

・様式１０-３　仕上表

・様式１０-４　配置図

・様式１０-５　平面図

・様式１０-６　立面図【校舎棟】

・様式１０-７　立面図【体育館棟】

・様式１０-８　断面図【校舎棟】

・様式１０-９　断面図【体育館棟】

・様式１０-１０　透視図

・様式１０-１１　施工計画図

・様式１０-１２　全体スケジュール表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式１０-１（Ａ３横） | 受付番号 |  |
| Ⅵ　図面集  （表紙）  ※本様式はＡ３横で作成すること | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式１０-２ | 受付番号 |  |
| 面積表（Ａ３横・必要枚数） | | |
| ①計画概要   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項目 | 内容 | 備考 | | 建築面積 | ㎡ |  | | 建ぺい率 | ％ |  | | 延床面積 | ㎡ |  | | 容積対象床面積 | ㎡ |  | | 容積率 | ％ |  | | 階数 | 階 |  | | 高さ(最高) | ｍ |  | | 構造種別 |  |  | | 基礎 |  |  | | 駐車場（来客用） | 台 |  | | 駐車場（職員用） | 台 |  | | 駐車場（一般開放用） |  |  | | 駐輪場（生徒用） | 台 |  | | グラウンド | ㎥ |  | | テニスコート | ㎥ |  | |  |  |  |   ※面積は小数第２位まで表記し、図面と整合させること  ※記載の数値は、図面で確認できるように配慮すること  ※要求基準書付属資料№2「東員第一中学校新築工事 基本設計書」に記載されている数値を変更している場合は、赤文字で表記すること  ※｢項目｣｢内容｣は、提案内容に応じて適宜追加すること（様式記載の項目は削除しないこと）  ②施設別面積表   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 施設名 | 延床面積 | 建築面積 | 備考 | | 校舎棟 | ㎡ | ㎡ |  | | 体育館棟 | ㎡ | ㎡ |  | | 渡り廊下 | ㎡ | ㎡ |  | | 部室棟 | ㎡ | ㎡ |  | | 駐輪場 | ㎡ | ㎡ |  | |  |  |  |  |   ※「①計画概要」と整合させること  ※面積は小数第２位まで表記し、図面と整合させること  ※記載の数値は、図面で確認できるように配慮すること  ※要求基準書付属資料№2「東員第一中学校新築工事 基本設計書」に記載されている数値を変更している場合は、赤文字で表記すること  ※｢項目｣｢内容｣は、提案内容に応じて適宜追加すること（様式記載の項目は削除しないこと） | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式１０-２ | 受付番号 |  |
| 面積表（Ａ３横・必要枚数） | | |
| ③諸室別面積表  ■校舎棟   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 階 | 室名・共用部 | 天井高(ｍ) | 床面積(㎡) | 備考 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |   ■体育館棟   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 階 | 室名・共用部 | 天井高(ｍ) | 床面積(㎡) | 備考 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |   ■その他  適宜作成すること  ※「②施設別面積表」と整合させること  ※面積は小数第２位まで表記し、図面と整合させること  ※記載の数値は、図面で確認できるように配慮すること  ※要求基準書付属資料№2「東員第一中学校新築工事 基本設計書」に記載されている数値を変更している場合は、赤文字で表記すること  ※｢項目｣｢内容｣は、提案内容に応じて適宜追加すること（様式記載の項目は削除しないこと） | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式１０-３ | 受付番号 |  |
| 仕上表（Ａ３横・必要枚数） | | |
| ①外部仕上表  ②内部仕上表  ※①②ともに要求基準書付属資料№2「東員第一中学校新築工事 基本設計書」に記載されている「内部仕上表」「外部仕上表」の表形式を参考に作成すること  ※要求基準書付属資料№2「東員第一中学校新築工事 基本設計書」に記載されている内容を変更している場合は、赤文字で表記すること | | |

下表記載の図面の様式は任意(Ａ３横)とし、各様式の必須記載事項を明記すること

各図面には、必要に応じて提案内容を補足する説明文を記載すること

基本設計書を変更している場合は、当該箇所が把握できるように記載すること

| 様式 | 書類名 | 縮尺 | 枚数 | 必須記載事項 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １０-４ | 配置図 | 1/1,000 | １枚 | ・主要な寸法  ・各施設の名称  ・上下水道及び電気等の接続位置 |
| １０-５ | 平面図 | 1/600 | 各階  １枚 | ・主要な寸法  ・各室の名称・面積 |
| １０-６ | 立面図【校舎棟】 | 1/600 | ２枚 | ・４面  ・主要な寸法及び高さ |
| １０-７ | 立面図【体育館棟】 | 1/600 | ２枚 | ・４面  ・主要な寸法及び高さ |
| １０-８ | 断面図【校舎棟】 | 1/600 | ２枚 | ・主要部分の寸法及び高さ |
| １０-９ | 断面図【体育館棟】 | 1/600 | ２枚 | ・主要部分の寸法及び高さ |
| １０-１０ | 透視図 |  | ３枚 | ・鳥瞰１枚、外観：２枚 |
| １０-１１ | 施工計画図 |  | １枚 | ・仮設計画の概要説明 |
| １０-１２ | 全体スケジュール表 |  | １枚 | ※事業期間全体のスケジュールをバーチャートで作成すること |

※各様式の左上には様式番号、右上には受付番号を記入すること

※複数枚となる様式は、様式番号の次に番号を振ること（例：様式○－○(1/2), 様式○－○(2/2)）